



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 株式会社 ザ・トーカイ 上場取引所 東・名
 コード番号 8134 URL <http://tokai.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西郷 正男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 望月 廣 (TEL) 054-254-8181
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	40,799	13.7	1,681	△3.2	1,384	△37.6	201	△72.1
22 年 3 月期第 1 四半期	35,886	△5.9	1,737	380.8	2,219	△12.4	722	△34.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2.85	—
22 年 3 月期第 1 四半期	10.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	184,166	19,147	7.2	188.43
22 年 3 月期	191,036	19,549	7.2	195.39

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 13,306 百万円 22 年 3 月期 13,799 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	80,900	12.1	1,570	△47.8	850	△75.9	△870	—	△12.32
通 期	177,700	11.6	9,470	△5.6	7,610	△29.7	1,880	△39.0	26.62

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	75,750,394株	22年3月期	75,750,394株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	5,131,525株	22年3月期	5,127,406株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	70,622,136株	22年3月期1Q	71,193,572株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の下げ止まり等により、着実に景気が持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるものの、失業率が高い水準で推移するとともに、欧州における財政問題の波及が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を推進し、当第1四半期連結会計期間末における各事業の需要件数及び顧客件数が、液化石油ガスが627千件(前年同期比6千件減)と前年同期を下回ったことを除き、アクア(飲料水の宅配)61千件(同16千件増)、ADSL及びFTTHインターネット626千件(同66千件増)、CATV放送522千件(同185千件増)、同通信(CATV-FTTH含む)167千件(同64千件増)、モバイル150千件(同28千件増)と、いずれも前年同期から伸長し、順調に収益基盤の拡充が進みました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、平成21年12月に子会社化したエルシーブイ㈱、(株)倉敷ケーブルテレビの売上高が加わったほか、LPガス事業も家庭用単位消費量の増加や仕入価格に連動した製造業者向け販売価格の値上げ等により増収となりました。さらに、静岡駅前紺屋町地区再開発ビル(葵タワー)における不動産賃貸収入や婚礼催事会場の売上が新たに加わり、売上高が40,799百万円(同13.7%増)となりました。

一方、利益面においては、前述のエルシーブイ㈱、(株)倉敷ケーブルテレビの利益が加わったことやLPガス家庭用単位消費量の増加等の増益要因があったものの、LPガス仕入コストの増加等によるLPガス事業の減益により、営業利益が1,681百万円(同3.2%減)となりました。

また、営業外損益において、前年同期にあった先物運用益(LPガス仕入コストを安定化するためのコモディティスワップ取引に係る利益を含む)768百万円がなくなったこともあり、経常利益が1,384百万円(同37.6%減)、四半期純利益が201百万円(同72.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、ガス及び石油22,674百万円(同8.1%増)、建築及び不動産2,687百万円(同29.6%増)、CATV5,464百万円、情報及び通信サービス8,198百万円、その他1,774百万円(同31.6%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメント区分を変更し、従来、情報及び通信サービスに含めて表示していたCATVを、当第1四半期連結会計期間から区分して表示しております。このため、両セグメントの対前年同期比増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,869百万円減少し184,166百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ402百万円減少し19,147百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が410百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同様に7.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,910百万円減少し7,590百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,016百万円でしたが、減価償却費及びのれん償却額等、非資金項目に加え、売上債権の減少額等により7,401百万円の収入

(前年同期は6,334百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により3,386百万円の支出(前年同期は3,779百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、利息の支払、借入金の返済等により6,925百万円の支出(前年同期は2,423百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月7日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成22年7月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が78百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は151百万円であります。

(上記以外の変更)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,125	11,084
受取手形及び売掛金	17,442	20,298
有価証券	—	1,183
商品及び製品	7,262	6,719
仕掛品	1,112	1,487
原材料及び貯蔵品	706	679
その他	10,644	10,261
貸倒引当金	△445	△478
流動資産合計	44,849	51,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,217	49,734
機械装置及び運搬具（純額）	25,027	25,562
土地	22,029	21,994
その他（純額）	11,248	10,487
有形固定資産	107,522	107,778
無形固定資産		
のれん	12,820	13,186
その他	1,510	1,624
無形固定資産合計	14,331	14,810
投資その他の資産		
その他	18,211	17,934
貸倒引当金	△814	△796
投資その他の資産合計	17,397	17,138
固定資産合計	139,251	139,727
繰延資産	65	72
資産合計	184,166	191,036

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,243	11,193
短期借入金	60,851	61,343
1年内償還予定の社債	5,324	5,324
未払法人税等	775	1,806
引当金	33	1,290
その他	17,696	15,723
流動負債合計	94,924	96,682
固定負債		
社債	3,680	3,680
長期借入金	52,360	57,339
引当金	1,784	2,324
その他	12,269	11,460
固定負債合計	70,094	74,804
負債合計	165,019	171,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	4,785	4,786
利益剰余金	△2,320	△2,239
自己株式	△2,701	△2,700
株主資本合計	13,767	13,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△461	△51
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	△461	△51
新株予約権	153	112
少数株主持分	5,686	5,637
純資産合計	19,147	19,549
負債純資産合計	184,166	191,036

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	35,886	40,799
売上原価	21,034	24,989
売上総利益	14,851	15,810
販売費及び一般管理費	13,114	14,128
営業利益	1,737	1,681
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	67	70
先物運用益	768	—
その他	297	187
営業外収益合計	1,164	281
営業外費用		
支払利息	524	543
有価証券売却損	87	—
その他	70	34
営業外費用合計	682	577
経常利益	2,219	1,384
特別利益		
伝送路設備補助金	—	16
貸倒引当金戻入額	15	11
その他	6	3
特別利益合計	21	30
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	255	232
減損損失	19	—
投資有価証券評価損	127	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76
その他	38	—
特別損失合計	444	398
税金等調整前四半期純利益	1,797	1,016
法人税、住民税及び事業税	577	697
法人税等調整額	321	△124
法人税等合計	898	573
少数株主損益調整前四半期純利益	—	443
少数株主利益	176	242
四半期純利益	722	201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,797	1,016
減価償却費	2,488	3,043
のれん償却額	547	649
減損損失	19	—
受取利息及び受取配当金	△98	△93
先物運用損益(△は益)	△768	—
支払利息	524	543
固定資産売却損益(△は益)	1	△1
固定資産除却損	255	232
売上債権の増減額(△は増加)	4,717	3,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△736	△194
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,099	△1,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	△301	93
その他	1,862	1,651
小計	8,209	9,117
法人税等の支払額	△1,875	△1,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,334	7,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	100	97
先物金融商品等の売買による収入及び支出(△は支出)	△2,190	—
有価証券の取得による支出	△3	△20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,659	△3,604
有形及び無形固定資産の売却による収入	85	3
工事負担金等受入による収入	19	31
貸付けによる支出	△322	△94
貸付金の回収による収入	501	149
差入保証金の差入による支出	△350	—
差入保証金の回収による収入	2,027	—
その他	11	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,779	△3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△459	△497
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,127	644
リース債務の返済による支出	△264	△400
長期借入れによる収入	9,000	350
長期借入金の返済による支出	△5,639	△6,466
自己株式の増減額(△は増加)	0	△1
配当金の支払額	△245	△253
少数株主への配当金の支払額	△189	△209
その他	△496	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,423	△6,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131	△2,910
現金及び現金同等物の期首残高	6,998	10,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,130	7,590

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	ガス及び石油 (百万円)	建築及び不動産 (百万円)	情報及び通信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,977	2,074	11,485	1,348	35,886	—	35,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	237	532	9	814	(814)	—
計	21,013	2,311	12,018	1,357	36,700	(814)	35,886
営業利益	1,574	—	975	—	2,260	(522)	1,737
営業損失	—	172	—	117	—	—	—

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。
(2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品並びに飲料水の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等
その他	婚礼・催事、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「CATV事業」及び「情報及び通信サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油事業」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の製造及び販売、セキュリティ等の事業を行っております。「建築及び不動産事業」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事等の事業を行っております。「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット等の事業を行っております。「情報及び通信サービス事業」は、コンピュータ一用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	CATV	情報及び通 信サービス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	22,674	2,687	5,464	8,198	39,025	1,774	40,799
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30	214	205	772	1,222	33	1,256
計	22,705	2,902	5,669	8,970	40,248	1,808	42,056
セグメント利益又 は損失(△)	897	△46	682	857	2,391	△96	2,295

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、バルブ事業、保険事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,391
「その他」の区分の利益	△96
セグメント間取引消去	24
全社費用	△637
四半期連結損益計算書の営業利益	1,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。